

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	経理部部門リーダー 南 直人
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	経理部部門リーダー 南 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	11,426,921	13,543,388	14,874,086
経常利益 (千円)	1,900,619	2,370,060	2,201,461
四半期(当期)純利益 (千円)	1,209,659	1,546,074	1,440,794
四半期包括利益または包括利益 (千円)	1,271,242	1,628,760	1,484,421
純資産額 (千円)	15,918,722	17,252,397	16,164,373
総資産額 (千円)	24,702,232	33,055,938	25,035,295
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	57.04	72.90	67.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	72.15	-
自己資本比率 (%)	64.4	51.7	64.4

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.51	17.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、海岸堤防工事を中心とする東日本大震災の災害復旧工事や、国土強靱化施策に基づく海岸・河川堤防等の社会インフラに対する事前防災、長寿命化対策など、公共投資は引き続き高水準で推移しました。

当社グループでは、圧入技術で杭を地盤に押し込み、地球と一体化した粘り強い構造物を構築する「インプラント工法」を早くから提唱、実践しており、「インプラント工法で世界の建設を変える」という経営方針のもと、国際圧入学会（IPA）や全国圧入協会（JPA）と協働し、科学に裏付けられた合理的で確かな建設技術として、その普及拡大に努めてきました。

当第3四半期連結累計期間においては、国土交通省が運用するNETIS（ネティス＝新技術情報提供システム）に「硬質地盤クリア工法」が「活用促進技術」として指定されました。先に指定された「ジャイロプレス工法」と共に、国内の公共事業におけるインプラント工法の位置付けは確実に高まっています。

建設機械事業におきましては、新型圧入機「Fシリーズ」の販売が国内外で好調に推移しています。当第3四半期連結累計期間に販売を開始した「サイレントパイラーF111」をはじめとする「Fシリーズ」は、「モジュール化設計（構成部品の標準化）」に基づき、すべてのパーツを構造・形状・材料から見直し最適化を図り、広範な地盤条件と施工環境に応じて最適な圧入施工が行える汎用性の高いモデルで、好評を博しています。

圧入工事業におきましては、新設中の高知県市合築図書館の敷地内に設置される駐車場に、耐震地下駐車場「エコパーク」が採用され、来年の竣工に向け施工中です。また、京都駅南口の駅前広場に納入した耐震地下駐輪場「エコサイクル」3基に続き、京都市市庁舎前に新たに設置する2基の工事もスタートしました。いずれも「地上に文化を、地下に機能を」のコンセプトのもと、当社が掲げる「建設の五大原則」に基づくプロポーザル形式による受注であり、今後も地下開発製品の事業展開は本方針に基づき臨んでいきます。

設備投資におきましては、5月に千葉県浦安市に約12,000㎡の土地および建物を取得しました。今後の事業展開を見据え、販売製品の保守機能強化および部品供給の拠点として年末稼働をめどに整備中です。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,543百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。利益面においては、営業利益2,295百万円（同23.1%増）、経常利益2,370百万円（同24.7%増）、四半期純利益1,546百万円（同27.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、新型圧入機「Fシリーズ」の販売が好調に推移し、建設機械事業の売上高は9,113百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント利益は2,808百万円（同16.6%増）となりました。

#### 圧入工事業

圧入工事業におきましては、上記「エコパーク」、「エコサイクル」といった地下開発製品の受注に加え、前期から引き続き、高知海岸における堤防耐震改良工事「インプラント堤防」も順調に進捗しています。圧入工事業の売上高は4,430百万円（前年同四半期比37.4%増）、セグメント利益は335百万円（同152.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,020百万円増加して、33,055百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金等の流動資産において948百万円、建設仮勘定等の固定資産において7,072百万円の増加があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,932百万円増加して、15,803百万円となりました。これは、短期借入金等の流動負債の増加6,948百万円に対し、長期借入金等の固定負債の減少15百万円の差引合計によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加して、17,252百万円となりました。これは利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は359百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、除却等により著しい変動があった設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	取得価額 (千円)	資金調達方法	取得年月
(株)技研製作所	浦安工場 (仮称) (千葉県浦安市)	建設機械事業 および 圧入工事業	修理設備	4,381,000	自己資金 および 借入金	平成27年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	21,899,528	21,899,528	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 692,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,191,900	211,919	-
単元未満株式	普通株式 15,428	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	211,919	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	692,200	-	692,200	3.16
計	-	692,200	-	692,200	3.16

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨ててしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,226,612	4,715,898
受取手形及び売掛金	2 4,053,908	2 6,699,153
製品	672,739	342,673
仕掛品	2,169,804	1,962,850
未成工事支出金	18,636	37,900
原材料及び貯蔵品	806,308	1,313,526
繰延税金資産	728,655	725,296
その他	357,514	191,376
貸倒引当金	18,757	25,064
流動資産合計	15,015,422	15,963,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,421,806	2,719,197
機械装置及び運搬具	5,260,049	6,225,044
土地	5,613,951	5,611,589
建設仮勘定	740,465	5,930,930
その他	565,831	666,278
減価償却累計額	6,421,839	6,773,310
有形固定資産合計	8,180,265	14,379,729
無形固定資産	44,256	34,781
投資その他の資産		
投資有価証券	193,784	732,700
繰延税金資産	390,325	351,048
その他	1,211,602	1,594,066
貸倒引当金	362	0
投資その他の資産合計	1,795,351	2,677,814
固定資産合計	10,019,873	17,092,325
資産合計	25,035,295	33,055,938



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,358,851	2,553,328
短期借入金	255,462	4,746,432
未払法人税等	1,009,533	307,723
賞与引当金	403,990	185,442
その他の引当金	10,531	19,740
その他	1,053,115	2,471,948
流動負債合計	6,320,484	13,268,615
固定負債		
長期借入金	1,224,744	1,041,950
製品機能維持引当金	505,169	600,646
退職給付に係る負債	4,004	4,004
その他	816,519	888,324
固定負債合計	2,550,436	2,534,925
負債合計	8,870,921	15,803,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	8,866,389	9,755,039
自己株式	302,545	302,645
株主資本合計	16,205,024	17,093,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	29,913
為替換算調整勘定	75,127	20,426
その他の包括利益累計額合計	73,199	9,486
新株予約権	32,549	149,336
純資産合計	16,164,373	17,252,397
負債純資産合計	25,035,295	33,055,938

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	11,426,921	13,543,388
売上原価	7,090,105	8,380,848
売上総利益	4,336,816	5,162,539
販売費及び一般管理費	2,471,484	2,866,558
営業利益	1,865,331	2,295,981
営業外収益		
受取利息	768	11,227
受取配当金	2,391	2,406
不動産賃貸料	15,071	21,999
為替差益	43,041	55,694
その他	19,525	13,997
営業外収益合計	80,798	105,325
営業外費用		
支払利息	8,565	7,587
不動産賃貸費用	1,266	13,777
たな卸資産廃棄損	33,680	-
その他	1,999	9,882
営業外費用合計	45,511	31,246
経常利益	1,900,619	2,370,060
特別利益		
固定資産売却益	22,817	-
受取損害賠償金	39,666	-
特別利益合計	62,484	-
税金等調整前四半期純利益	1,963,103	2,370,060
法人税等	753,444	823,985
少数株主損益調整前四半期純利益	1,209,659	1,546,074
四半期純利益	1,209,659	1,546,074

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,209,659	1,546,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,809	27,985
為替換算調整勘定	57,774	54,700
その他の包括利益合計	61,583	82,686
四半期包括利益	1,271,242	1,628,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,242	1,628,760
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
日本ジュウケンセツ(株)	14,707千円	日本ジュウケンセツ(株) 10,925千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	301,349千円	243,816千円
支払手形	487,967	504,146

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	364,502千円	536,268千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

平成25年11月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,659千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・8円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成25年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成25年11月29日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

平成26年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・148,451千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・7円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成26年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成26年5月14日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

平成26年11月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・360,523千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・17円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成26年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成26年11月25日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

平成27年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・296,901千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・14円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成27年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成27年5月13日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,201,699	3,225,222	11,426,921	-	11,426,921
セグメント間の内部 売上高または振替高	673,365	-	673,365	673,365	-
計	8,875,064	3,225,222	12,100,287	673,365	11,426,921
セグメント利益	2,408,162	132,804	2,540,967	675,635	1,865,331

(注)1.セグメント利益の調整額 675,635千円には、セグメント間取引消去37,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 713,100千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,113,040	4,430,348	13,543,388	-	13,543,388
セグメント間の内部 売上高または振替高	842,840	-	842,840	842,840	-
計	9,955,881	4,430,348	14,386,229	842,840	13,543,388
セグメント利益	2,808,802	335,777	3,144,580	848,598	2,295,981

(注)1.セグメント利益の調整額 848,598千円には、セグメント間取引消去 32,707千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 815,891千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円04銭	72円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,209,659	1,546,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,209,659	1,546,074
普通株式の期中平均株式数(株)	21,207,354	21,207,236
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	72円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	222,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・296,901千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成27年5月13日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社技研製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。